

ダイワ新グローバル・ ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

運用報告書 (全体版) 第7期

(決算日 2019年2月18日)

(作成対象期間 2018年8月21日~2019年2月18日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/その他資産 (ハイブリッド証券)	
信託期間	5年間 (2015年8月19日~2020年8月18日)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ. ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) の受益証券 ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ. ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) の受益証券 ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5668>
<5669>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		騰落率		公社債組入比率	投資資産 信託証券 比率	純資産総額
		込	金	期	中			
	円	円	円	騰	率	%	%	百万円
3期末 (2017年2月20日)	9,831	200		1.7		0.0	98.5	9,093
4期末 (2017年8月18日)	10,376	215		7.7		—	99.1	7,876
5期末 (2018年2月19日)	10,427	190		2.3		—	99.5	7,107
6期末 (2018年8月20日)	9,839	165		△4.1		—	99.1	5,831
7期末 (2019年2月18日)	9,618	175		△0.5		—	99.4	4,850

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

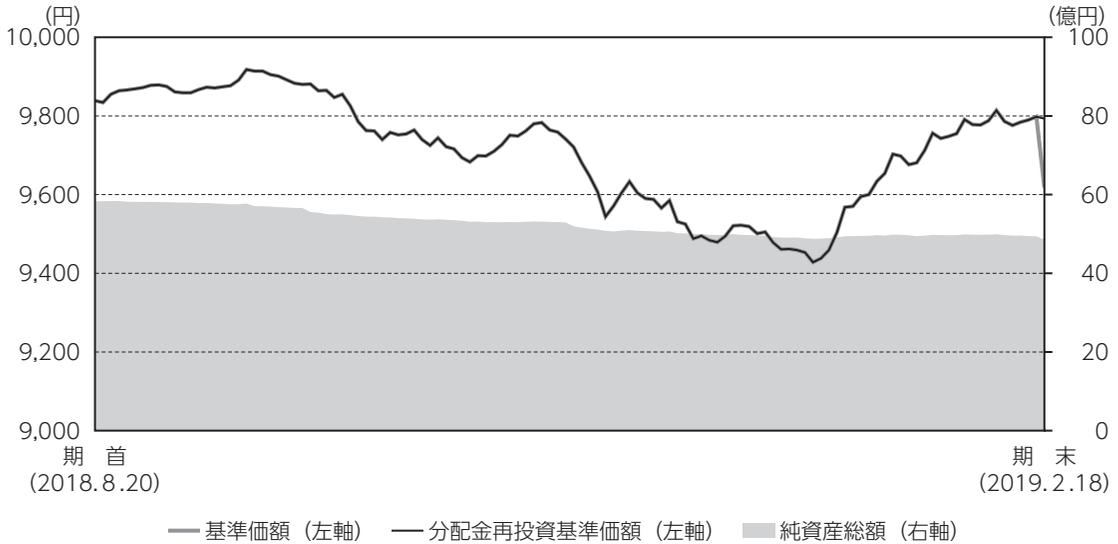
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,839円

期末：9,618円（分配金175円）

騰落率：△0.5%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

世界の金融機関（関連会社等を含みます。以下同じ。）が発行するハイブリッド証券に投資した結果、ファンドで保有している米国優先証券などで下落した銘柄があったことや為替ヘッジにかかるコストにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率	投 資 組 益 入	信 証 比	託 券 率
	円	騰 落 率				
(期首) 2018年 8月20日	9,839	% -	% -			% 99.1
8 月末	9,875	0.4	-			99.5
9 月末	9,881	0.4	-			99.2
10月末	9,698	△1.4	-			99.6
11月末	9,588	△2.6	-			99.2
12月末	9,453	△3.9	-			99.8
2019年 1 月末	9,755	△0.9	-			98.9
(期末) 2019年 2月18日	9,793	△0.5	-			99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.8.21～2019.2.18)

■金融ハイブリッド証券市況

金融ハイブリッド証券市況は上昇しました。

金融ハイブリッド証券市況は、当作成期首より2018年10月上旬にかけて、米中貿易摩擦激化に対する懸念やイタリアの財政問題などがあったものの、おおむね横ばい推移となりました。2019年1月初めにかけては、米中貿易摩擦や原油安などを背景に世界的な景気の先行き不透明感が高まったこと、またクリスマス休暇により市場参加者が減少し流動性が低下したことなどから、金融ハイブリッド証券市況は下落しました。特に米国優先証券やC o C o債（※）が下落しました。その後、当作成期末にかけては、米国の金融機関の決算発表で大きな波乱がなかったことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げに対する慎重姿勢を示したことで米国株式市場が上昇したことから、金融ハイブリッド証券市況も上昇しました。資産別では、優先証券は相対的に大きく上昇しました。一方、米国優先証券の上昇幅は限定的でした。

※C o C o債とは、特定の条件下において強制的に投資家が損失を負担する条項（C o C o条項）が付帯されたハイブリッド証券（劣後債、優先証券）をいいます。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。通常の状態、ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）

世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

※ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）：A Bグローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

ポートフォリオについて

(2018.8.21～2019.2.18)

■当ファンド

当ファンドは、ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期を通じてハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持しました。

■ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）

G-SIFIs（※）を中心に、利回り水準や流動性、発行体の信用力などを考慮して銘柄選定を行いました。資産別では、C o C o債、米国優先証券、劣後債（バーゼルⅢ対応型）を中心に投資を行いました。国・地域別では、堅調な景気に支えられ信用力の安定している米国の金融機関の比率を高めとしました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

※G-SIFIs：金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい重要な金融機関。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年8月21日 ～2019年2月18日	
当期分配金（税込み）	（円）	175
対基準価額比率	（%）	1.79
当期の収益	（円）	173
当期の収益以外	（円）	1
翌期繰越分配対象額	（円）	433

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	173.10円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		18.98
(d) 分配準備積立金	✓	416.47
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		608.55
(f) 分配金		175.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		433.55

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。通常の状態で、ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）

世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.8.21~2019.2.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	61円	0.633%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,712円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	62	0.637	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直前の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2018年8月21日から2019年2月18日まで)

国	買	付		売		付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千口	千円	千口	千円	千口	千円
内	ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	185,865.974	180,000	1,039,524.513	1,020,000		

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	千口 4,977,964.855	千円 4,819,167	% 99.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数	□ 数	評 価 額
		千口	千円		千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド		0	0		0	0

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年2月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	4,819,167	96.4
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0	0.0
コール・ローン等、その他	178,980	3.6
投資信託財産総額	4,998,148	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年2月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,998,148,913円
コール・ローン等	178,980,139
投資信託受益証券(評価額)	4,819,167,776
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	998
(B) 負債	147,573,488
未払収益分配金	88,251,926
未払解約金	25,843,309
未払信託報酬	33,265,864
その他未払費用	212,389
(C) 純資産総額(A - B)	4,850,575,425
元本	5,042,967,252
次期繰越損益金	△ 192,391,827
(D) 受益権総口数	5,042,967,252口
1万口当り基準価額(C/D)	9,618円

* 期首における元本額は5,926,722,084円、当作成期中における追加設定元本額は6,626,285円、同解約元本額は890,381,117円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,618円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は192,391,827円です。

■損益の状況

当期 自2018年8月21日 至2019年2月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	120,784,377円
受取配当金	120,800,184
受取利息	905
支払利息	△ 16,712
(B) 有価証券売買損益	△ 110,087,727
売買益	11,313,718
売買損	△ 121,401,445
(C) 信託報酬等	△ 33,490,487
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 22,793,837
(E) 前期繰越損益金	△ 85,482,042
(F) 追加信託差損益金	4,135,978
(配当等相当額)	(9,572,257)
(売買損益相当額)	(△ 5,436,279)
(G) 合計(D + E + F)	△ 104,139,901
(H) 収益分配金	△ 88,251,926
次期繰越損益金(G + H)	△ 192,391,827
追加信託差損益金	4,135,978
(配当等相当額)	(9,572,257)
(売買損益相当額)	(△ 5,436,279)
分配準備積立金	209,069,495
繰越損益金	△ 405,597,300

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	87,293,890円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	9,572,257
(d) 分配準備積立金	210,027,531
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	306,893,678
(f) 分配金	88,251,926
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	218,641,752
(h) 受益権総口数	5,042,967,252口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	175円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		騰落率		公社債組入比率	債券率	投受組 資益入	信託証 比率	純資産額
		込	金	期	中					
	円	分	円	騰	率					百万円
3期末 (2017年2月20日)	9,071		220	14.8		0.0			99.0	1,820
4期末 (2017年8月18日)	9,616		140	7.6		—			98.8	2,062
5期末 (2018年2月19日)	9,704		180	2.8		—			99.2	1,438
6期末 (2018年8月20日)	9,193		155	△ 3.7		—			99.4	1,277
7期末 (2019年2月18日)	9,018		170	△ 0.1		—			98.8	1,107

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

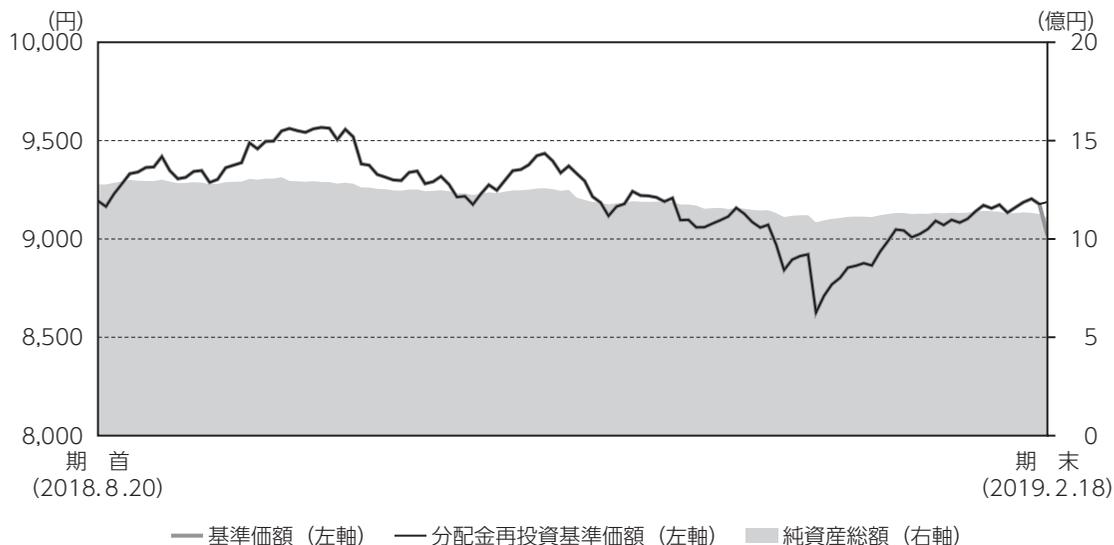
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,193円

期末：9,018円（分配金170円）

騰落率：△0.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

世界の金融機関（関連会社等を含みます。以下同じ。）が発行するハイブリッド証券に投資した結果、ファンドで保有している米国優先証券などで下落した銘柄があったことや円高ユーロ安となったことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 率
	騰 落 率	率		
(期首) 2018年 8月20日	円 9,193	% -	% -	% 99.4
8 月末	9,348	1.7	-	98.9
9 月末	9,560	4.0	-	99.6
10月末	9,275	0.9	-	99.6
11月末	9,211	0.2	-	98.7
12月末	8,922	△2.9	-	98.9
2019年 1 月末	9,083	△1.2	-	98.9
(期末) 2019年 2月18日	9,188	△0.1	-	98.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

■金融ハイブリッド証券市況

金融ハイブリッド証券市況は上昇しました。

金融ハイブリッド証券市況は、当作成期首より2018年10月上旬にかけて、米中貿易摩擦激化に対する懸念やイタリアの財政問題などがあったものの、おおむね横ばい推移となりました。2019年1月初めにかけては、米中貿易摩擦や原油安などを背景に世界的な景気の先行き不透明感が高まったこと、またクリスマス休暇により市場参加者が減少し流動性が低下したことなどから、金融ハイブリッド証券市況は下落しました。特に米国優先証券やC o C o債（※）が下落しました。その後、当作成期末にかけては、米国の金融機関の決算発表で大きな波乱がなかったことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げに対する慎重姿勢を示したことで米国株式市場が上昇したことから、金融ハイブリッド証券市況も上昇しました。資産別では、優先証券は相対的に大きく上昇しました。一方、米国優先証券の上昇幅は限定的でした。

※C o C o債とは、特定の条件下において強制的に投資家が損失を負担する条項（C o C o条項）が付帯されたハイブリッド証券（劣後債、優先証券）をいいます。

■為替相場

米ドル円はほぼ横ばい、ユーロ円は円高ユーロ安となりました。

米ドル円相場は、いったんは米国の堅調な経済指標や米国金利が上昇したことによって上昇したものの、米国を中心とした世界経済に対する懸念の高まりを受けて株式市場が下落するなどのリスク回避的な動きが強まり、下落しました。その後は過度な懸念が後退する中で上昇し、当作成期首と比べほぼ横ばいとなりました。

ユーロ円相場は、トルコをはじめ新興国市場への懸念が後退したことなどから経済的結びつきが強い欧州へのリスクセンチメントが改善し、いったんは上昇しました。しかし、イタリアとE U（欧州連合）が予算をめぐる対立したことや世界経済に対する懸念の高まりを受けて株式市場が下落するなどのリスク回避的な動きから、下落しました。その後は過度な懸念が後退する中で上昇しましたが、当作成期首と比べ円高ユーロ安となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。通常の状態、ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）

世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

※ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）：A Bグローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

ポートフォリオについて

(2018.8.21～2019.2.18)

■当ファンド

当ファンドは、ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期を通じてハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持しました。

■ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）

G-SIFIs（※）を中心に、利回り水準や流動性、発行体の信用力などを考慮して銘柄選定を行いました。資産別では、C o C o債、米国優先証券、劣後債（バーゼルⅢ対応型）を中心に投資を行いました。国・地域別では、堅調な景気に支えられ信用力の安定している米国の金融機関の比率を高めとしました。

※G-SIFIs：金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい重要な金融機関。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年8月21日 ～2019年2月18日	
当期分配金（税込み）	（円）	170
対基準価額比率	（%）	1.85
当期の収益	（円）	167
当期の収益以外	（円）	2
翌期繰越分配対象額	（円）	66

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	167.81円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		52.82
(d) 分配準備積立金	✓	15.75
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		236.39
(f) 分配金		170.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		66.39

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。通常の状態で、ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）

世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.8.21~2019.2.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	58円	0.633%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,216円です。
（投 信 会 社）	(20)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(37)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	59	0.637	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2018年8月21日から2019年2月18日まで)

国	内	買付 □ 数 千口	金額 千円	売付 □ 数 千口	金額 千円

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数 千口	評 価 額 千円	比 率 %
国内投資信託受益証券 ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	1,209,848.468	1,093,461	98.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 当 期 末		
	□ 数 千口	□ 数 千口	評 価 額 千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0	0	0

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年2月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額 千円	比 率 %
投資信託受益証券	1,093,461	95.7
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0	0.0
コール・ローン等、その他	49,551	4.3
投資信託財産総額	1,143,013	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年2月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,143,013,399円
コール・ローン等	39,551,356
投資信託受益証券(評価額)	1,093,461,045
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	998
未収入金	10,000,000
(B) 負債	35,898,326
未払収益分配金	20,869,943
未払解約金	7,354,700
未払信託報酬	7,625,047
その他未払費用	48,636
(C) 純資産総額(A - B)	1,107,115,073
元本	1,227,643,751
次期繰越損益金	△ 120,528,678
(D) 受益権総口数	1,227,643,751口
1万口当り基準価額(C / D)	9,018円

* 期首における元本額は1,389,957,196円、当作成期間中における追加設定元本額は8,542,551円、同解約元本額は170,855,996円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,018円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は120,528,678円です。

■損益の状況

当期 自2018年8月21日 至2019年2月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	28,278,578円
受取配当金	28,282,016
受取利息	152
支払利息	△ 3,590
(B) 有価証券売買損益	△ 21,206,148
売買益	3,762,664
売買損	△ 24,968,812
(C) 信託報酬等	△ 7,676,584
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 604,154
(E) 前期繰越損益金	△ 89,707,301
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 9,347,280 (6,484,740)
(G) 合計(D + E + F)	△ 99,658,735
(H) 収益分配金	△ 20,869,943
次期繰越損益金(G + H)	△ 120,528,678
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 9,347,280 (6,484,740)
(I) 売買損益相当額	(△ 15,832,020)
分配準備積立金	1,666,409
繰越損益金	△ 112,847,807

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	20,601,994円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	6,484,740
(d) 分配準備積立金	1,934,358
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	29,021,092
(f) 分配金	20,869,943
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	8,151,149
(h) 受益権総口数	1,227,643,751口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	170円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし））が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2018年12月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2019年2月18日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を19ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄

2018年8月21日～2019年2月18日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2019年2月18日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第9期 (決算日 2018年12月10日)

(作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

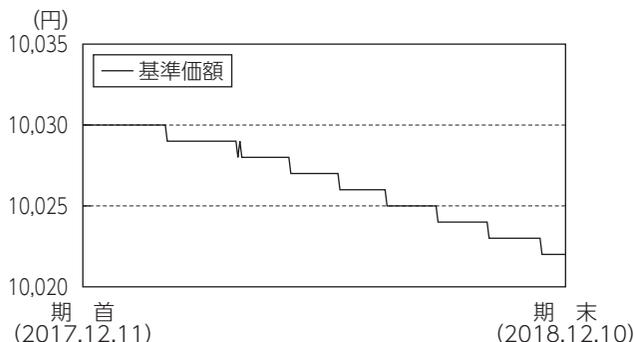
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2017年12月11日	円	%	%
	10,030	-	-
12月末	10,030	0.0	-
2018年 1 月末	10,030	0.0	-
2 月末	10,029	△0.0	0.5
3 月末	10,029	△0.0	-
4 月末	10,028	△0.0	-
5 月末	10,027	△0.0	-
6 月末	10,026	△0.0	-
7 月末	10,025	△0.0	-
8 月末	10,025	△0.0	-
9 月末	10,024	△0.1	-
10 月末	10,023	△0.1	-
11 月末	10,022	△0.1	-
(期末)2018年12月10日	10,022	△0.1	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,030円 期末：10,022円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

マイナス金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市場

当作成期首より、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持し、2018年7月には金融緩和継続のための枠組み強化を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

◆ ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	4 (4)
合 計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	570,003	(570,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
	千円		千円
723	国庫短期証券 2018/3/5		220,001
757	国庫短期証券 2018/8/13		200,001
731	国庫短期証券 2018/7/10		150,000

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	41,081,960	100.0
投資信託財産総額	41,081,960	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	41,081,960,031円
コール・ローン等	41,081,960,031
(B) 負債	22,652,366
未払解約金	20,000,000
その他未払費用	2,652,366
(C) 純資産総額(A - B)	41,059,307,665
元本	40,969,233,796
次期繰越損益金	90,073,869
(D) 受益権総口数	40,969,233,796口
1口当たり基準価額(C / D)	10,022円

* 期首における元本額は30,015,878,475円、当作成期間中における追加設定元本額は79,229,641,363円、同解約元本額は68,276,286,042円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジあり) 3,021,993円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジなし) 1,018,149円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジードットコム・インデックス・ファンド(為替ヘッジあり) 998円、ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし) 998円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド(毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、US短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 102,434円、US短期高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 1,994円、ロボット・テクノロジードットコム・インデックス・ファンド(為替ヘッジあり) 39,849円、ロボット・テクノロジードットコム・インデックス・ファンド(年1回決算型) (為替ヘッジあり) 3,985円、iFreeレバレッジ S & P 500 9,976,058円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス6,480,317,774円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス3,588,745,910円、ダイワ上場投信-TOP I Xレバレッジ(2倍) 指数1,873,252,277円、ダイワ上場投信-TOP I Xダブルインバース(-2倍) 指数602,505,046円、ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス3,957,907,355円、ダイワ上場投信-TOP I Xインバース(-1倍) 指数3,685,167,742円、ダイワ上場投信-J P X日経400レバレッジ・インデックス323,527,433円、ダイワ上場投信-J P X日経400インバース・インデックス2,008,932,965円、ダイワ上場投信-J P X日経400ダブルインバース・インデックス208,181,200円、ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ日本株式ペア・ファン

ド(適格機関投資家専用) 3,619,070,901円、低リスク型アロケーションファンド(金利トレンド判断付き/適格機関投資家専用) 199,401,795円、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - S Lトレード - 56,086,003円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の楯音(つちおと) - 5,020,480円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ168,192,739円、ダイワ・アセアン内閣関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ151,817,656円、低リスク型アロケーションファンド(適格機関投資家専用) 13,958,125,625円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース(毎月分配型) 595,106円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジル・リアル・コース(毎月分配型) 987,373円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・コース(毎月分配型) 494,581円、ダイワUS短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 9,957円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり) 997円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし) 997円、ダイワ/ミレーアセット亜細亜株式ファンド9,958,176円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) 米ドル・コース1,989,053円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) ブラジル・リアル・コース2,978,118円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) 通貨セレクト・コース1,691,241円、ロボット・テクノロジードットコム・インデックス(年1回決算型) -ロボテック(年1回) - 100,588円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり(毎月分配型) 399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし(毎月分配型) 99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース(毎月分配型) 399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース(毎月分配型) 99,771円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジあり) 1,091,429円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジなし) 315,004円、ダイワ/ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) -ジャパン・トリプルリターンズ- 日本円・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) -ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース(毎月分配型) 99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) -ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) -ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) -ジャパン・トリプルリターンズ- コース(毎月分配型) 1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 日本円・コース300,273円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 豪ドル・コース200,861円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース300,273円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 米ドル・コース1,999,177円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース505,900円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,022円です。

■損益の状況

当期 自2017年12月12日 至2018年12月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 21,014,406円
受取利息	30,196
支払利息	△ 21,044,602
(B) 有価証券売買損益	△ 2
売買損	△ 2
(C) その他費用	△ 16,468,861
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 37,483,269
(E) 前期繰越損益金	91,400,424
(F) 解約差損益金	△184,462,233
(G) 追加信託差損益金	220,618,947
(H) 合計(D + E + F + G)	90,073,869
次期繰越損益金(H)	90,073,869

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。



ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)
ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

追加型投信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)
 第7期 (決算日2019年1月18日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
商品分類	追加型投信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)	
信託期間	無期限	
運用方針	① ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンドの受益証券への投資を通じて、世界の金融機関 (関連会社等を含みます。) が発行するハイブリッド証券 (劣後債、優先証券) * に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を旨として運用を行います。 * C o C o 条項が付帯されているものを含みます。 ② マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高度に維持します。 ③ マザーファンドにおけるハイブリッド証券への投資にあたっては、G-SIFIsに指定された金融機関 (関連会社等を含みます。) が発行する銘柄を中心に投資を行います。 ④ ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。	
	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざします。	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主運用対象	ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (適格機関投資家専用)	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド	世界の金融機関 (関連会社等を含みます。) が発行するハイブリッド証券 (劣後債、優先証券) * を主要投資対象とします。 * C o C o 条項が付帯されているものを含みます。
組入制限	ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (適格機関投資家専用)	① 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ② 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド	① 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ② 株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。 ② 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「投資態度」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」 「ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)」は、このたび第7期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011
 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
 お問い合わせ先 お客様窓口
 電話番号 03-5962-9687
 (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				ハイブリッド証券		債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	中 率	優 先 株 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率		
3期 (2017年1月18日)	円 9,741	円 277	% 2.8	% —	% 95.4	% —	百万円 9,189	
4期 (2017年7月18日)	10,325	244	8.5	1.3	94.2	—	7,891	
5期 (2018年1月18日)	10,625	252	5.3	—	97.1	—	7,146	
6期 (2018年7月18日)	9,930	239	△4.3	0.6	98.1	—	5,967	
7期 (2019年1月18日)	9,531	244	△1.6	—	97.9	—	4,782	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「優先株組入比率」「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ハイブリッド証券		債 券 先 物 比 率	券 率
		騰 落 率	優 先 株 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率		
(期 首) 2018年7月18日	円 9,930	% —	% 0.6	% 98.1	% —	% —
7月末	9,953	0.2	0.6	95.5	—	—
8月末	9,950	0.2	0.6	97.3	—	—
9月末	9,966	0.4	0.6	99.9	—	—
10月末	9,792	△1.4	0.7	96.8	—	—
11月末	9,690	△2.4	—	97.6	—	—
12月末	9,562	△3.7	—	95.8	—	—
(期 末) 2019年1月18日	9,775	△1.6	—	97.9	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「優先株組入比率」「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

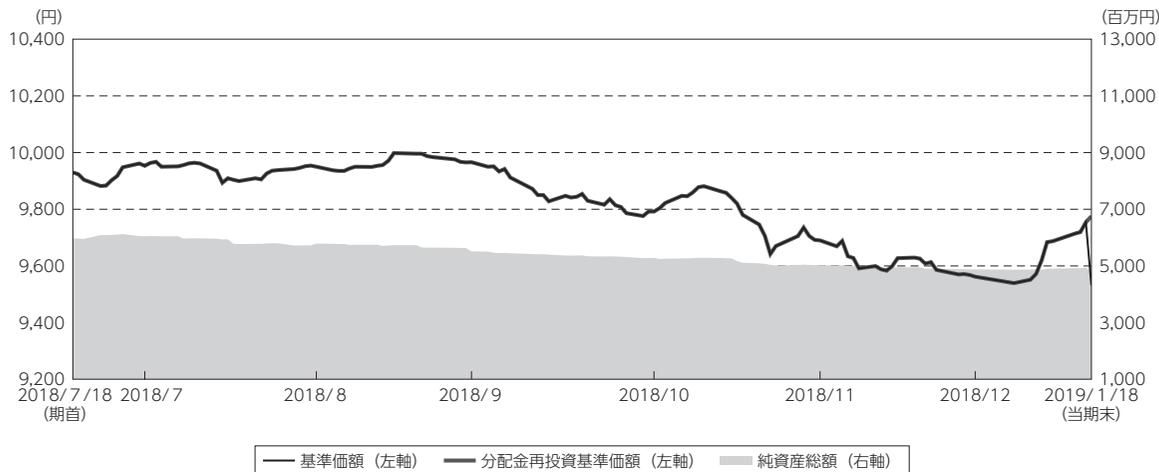
当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

運用経過

ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「当ファンド」といいます。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2018年7月19日～2019年1月18日）



期首：9,930円
 期末：9,531円（既払分配金（税込み）：244円）
 騰落率：-1.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年7月18日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注) 上記期末基準価額は、分配落ち後の価額を表示いたします。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は、前期末比1.6%の下落*となりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・保有するハイブリッド証券のクーポン収入

<値下がり要因>

- ・為替のヘッジ・コスト
- ・保有するハイブリッド証券の価格下落

投資環境

（2018年7月19日～2019年1月18日）

当期のハイブリッド証券市場は、期首（前期末）に比べて小幅上昇しました。

期初から2018年10月初旬にかけては、米中貿易摩擦激化に対する懸念やイタリアの財政問題などに左右される展開となったものの、起債総額が例年を大きく下回る水準であったことなどから需給環境が改善したことでスプレッドは全般的に縮小しました。その後、12月下旬にかけては、米中貿易摩擦激化に対する懸念や、原油安などを背景に世界的な景気の先行き不透明感が高まったことから、クリスマス休暇により市場参加者が減少し流動性が低下する中、スプレッドは急速に拡大しました。特に市場連動性の高いCoCo債や米国優先証券などは大幅に下落しました。2019年1月に入ると、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長による金融市場の懸念に配慮した発言から、米国株式市場が一段高となったことからスプレッドは縮小しました。

証券種別では、相対的に米国優先証券が軟調だった一方で、市場の急回復を受けCoCo債は大きく上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年7月19日～2019年1月18日）

当ファンドはA Bグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ります。

マザーファンドは世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

当ファンドは期を通してほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。なお、当ファンドの外貨建資産については、高い為替ヘッジ比率を維持しました。

<マザーファンド>

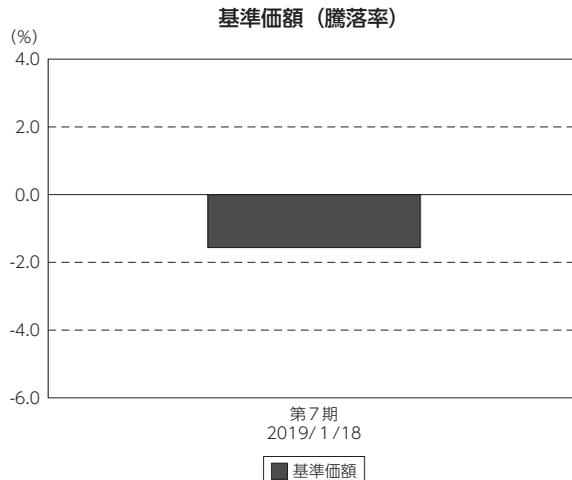
世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資します。ハイブリッド証券への投資にあたっては、G-SIFIs（Global Systemically Important Financial Institutions）に指定された金融機関が発行する銘柄を中心に投資を行い、ポートフォリオの構築にあたっては、利回り水準や信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定しました。

その結果、魅力的なバリュエーションを有する米国優先証券の組入比率が上昇した一方で、劣後債（従来型）の組入比率は低下しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年7月19日～2019年1月18日）

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2018年7月19日～2019年1月18日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、244円（1万口当たり、税込み）といたしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第7期
	2018年7月19日～ 2019年1月18日
当期分配金	244
（対基準価額比率）	2.496%
当期の収益	243
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	659

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

世界経済は、関税引き上げへの懸念などを背景に世界的に製造業が減速することから、2019年前半の経済成長率はやや低下するとみています。一方、年央以降は各国の財政政策、F R Bによる利上げ見送りなどの政策対応により、経済成長率の減速は限定的になると予想しています。米国経済は、減税や政府歳出拡大により個人消費は衰えないとみており、株価急落などが示す経済成長率の急失速（景気後退）にはいたらないものの、やや減速すると予想しています。金融政策については、金融市場の混乱を受けて、F R Bがよりリスクに配慮する姿勢に変更したとみており、利上げ時期は2019年の年央以降とみています。ユーロ圏経済は、イタリアの財政政策への懸念はいったん後退したとみていますが、輸出停滞などから経済成長率の下振れが続いており、2019年は減速すると予想しています。また、利上げ開始時期については、インフレ率の伸びが十分高まらないため、2019年内は見送られると予想しています。

ハイブリッド証券市場については、当局による金融機関への資本規制の具体的な内容について最終合意に至り、バーゼルⅢ施行に向けた規制の強化と金融機関側の資本の積み増しやリスク削減の取組が進捗しています。金融機関の信用力は改善傾向が続くと考えており、割安度の観点でも投資妙味が大きいとみています。銘柄選定にあたっては、ファンダメンタル対比で割安感の高まったとみられる銘柄を慎重に選択していく方針です。また、引き続き個別証券の仕組みや価格動向、発行体の分析を行うことでコール見通しの評価を行っていく方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

（2018年7月19日～2019年1月18日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	28 (27) (0) (1)	0.289 (0.272) (0.003) (0.014)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価 購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (優 先 株)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (1) (0)	0.011 (0.004) (0.007) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	29	0.300	
期中の平均基準価額は、9,818円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年7月19日～2019年1月18日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千□	千円	千□	千円
ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド		375,917	406,657	1,305,490	1,426,990

（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2018年7月19日～2019年1月18日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2019年1月18日現在）

親投資信託残高

銘	柄	期 首（前期末）	当 期		末
		□ 数	□ 数	評 価	額
		千□	千□		千円
ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド		5,406,863	4,477,290		4,777,716

（注）単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2019年1月18日現在）

項 目	当 期		末
	評 価	額	比 率
ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド		千円 4,777,716	% 95.6
コール・ローン等、その他		218,286	4.4
投資信託財産総額		4,996,002	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,907,899千円）の投資信託財産総額（6,078,090千円）に対する比率は97.2%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レート（各1通貨単位当たり）は、1米ドル=109.39円、1ユーロ=124.63円、1英ポンド=141.89円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年1月18日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	9,604,443,126	
コール・ローン等	39,683,403	
ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド(評価額)	4,777,716,454	
未収入金	4,787,043,269	
(B) 負債	4,821,524,190	
未払金	4,643,103,220	
未払収益分配金	122,440,030	
未払解約金	40,000,000	
未払信託報酬	15,602,824	
未払利息	116	
その他未払費用	378,000	
(C) 純資産総額(A - B)	4,782,918,936	
元本	5,018,034,057	
次期繰越損益金	△ 235,115,121	
(D) 受益権総口数	5,018,034,057口	
1万口当たり基準価額(C / D)	9,531円	

(注) 期首元本額 6,009,518,763円、期中追加設定元本額 204,663,383円、期中一部解約元本額 1,196,148,089円。当期末現在における1口当たり純資産額 0.9531円。

(注) 第7期末現在において純資産額が元本を下回っており、その差額は△235,115,121円です。

○損益の状況（2018年7月19日～2019年1月18日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 5,638	
支払利息	△ 5,638	
(B) 有価証券売買損益	△ 61,530,564	
売買益	345,661,952	
売買損	△407,192,516	
(C) 信託報酬等	△ 15,991,646	
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 77,527,848	
(E) 前期繰越損益金	△ 24,643,499	
(F) 追加信託差損益金	△ 10,503,744	
(配当等相当額)	(18,353,303)	
(売買損益相当額)	(△ 28,857,047)	
(G) 計(D + E + F)	△112,675,091	
(H) 収益分配金	△122,440,030	
次期繰越損益金(G + H)	△235,115,121	
追加信託差損益金	△ 10,503,744	
(配当等相当額)	(18,915,017)	
(売買損益相当額)	(△ 29,418,761)	
分配準備積立金	312,277,475	
繰越損益金	△536,888,852	

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第7期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(122,327,571円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(18,915,017円)および分配準備積立金額(312,389,934円)より分配対象収益額は453,632,522円(10,000口当たり903円)であり、うち122,440,030円(10,000口当たり244円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	244円
----------------	------

○お知らせ

該当事項はありません。

ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ハイブリッド証券			債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 み金	騰落 率	優先株 組入比率	債券 組入比率	債券 組入比率		
3期（2017年1月18日）	円 9,010	円 238	% 9.9	% -	% 97.9	% -	百万円 1,839	
4期（2017年7月18日）	9,728	226	10.5	1.3	95.8	-	1,519	
5期（2018年1月18日）	10,196	243	7.3	-	97.8	-	1,494	
6期（2018年7月18日）	9,513	225	△4.5	0.6	96.9	-	1,320	
7期（2019年1月18日）	8,829	233	△4.7	-	98.0	-	1,089	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「優先株組入比率」「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ハイブリッド証券			債券先物比率
	騰落率	騰落率	優先株 組入比率	債券 組入比率	債券 組入比率	
(期首) 2018年7月18日	円 9,513	% -	% 0.6	% 96.9	% -	
7月末	9,393	△1.3	0.6	95.6	-	
8月末	9,382	△1.4	0.6	96.9	-	
9月末	9,606	1.0	0.6	97.2	-	
10月末	9,328	△1.9	0.7	97.2	-	
11月末	9,272	△2.5	-	97.6	-	
12月末	8,988	△5.5	-	97.6	-	
(期末) 2019年1月18日	9,062	△4.7	-	98.0	-	

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「優先株組入比率」「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

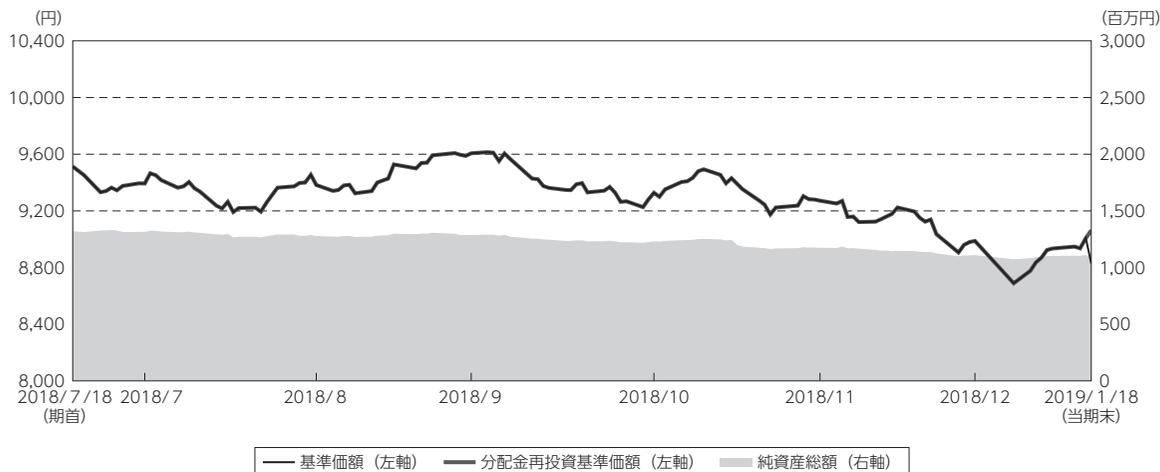
当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

運用経過

ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「当ファンド」といいます。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2018年7月19日～2019年1月18日）



期首：9,513円

期末：8,829円（既払分配金（税込み）：233円）

騰落率：-4.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2018年7月18日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。

（注）上記期末基準価額は、分配落ち後の価額を表示いたします。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は、前期末比4.7%の下落*となりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・保有するハイブリッド証券のクーポン収入

<値下がり要因>

- ・円高/ドル安および円高/ユーロ安となったこと
- ・保有するハイブリッド証券の価格下落

投資環境

（2018年7月19日～2019年1月18日）

当期のハイブリッド証券市場は、期首（前期末）に比べて小幅上昇しました。

期初から2018年10月初旬にかけては、米中貿易摩擦激化に対する懸念やイタリアの財政問題などに左右される展開となったものの、起債総額が例年を大きく下回る水準であったことなどから需給環境が改善したことでスプレッドは全般的に縮小しました。その後、12月下旬にかけては、米中貿易摩擦激化に対する懸念や、原油安などを背景に世界的な景気の先行き不透明感が高まったことから、クリスマス休暇により市場参加者が減少し流動性が低下する中、スプレッドは急速に拡大しました。特に市場連動性の高いCoCo債や米国優先証券などは大幅に下落しました。2019年1月に入ると、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長による金融市場の懸念に配慮した発言から、米国株式市場が一段高となったことからスプレッドは縮小しました。

証券種別では、相対的に米国優先証券が軟調だった一方で、市場の急回復を受けCoCo債は大きく上昇しました。

為替市場において、円ドル・レートは、2018年12月中旬にかけては、米中貿易摩擦や新興国通貨の急落などを受けて一時的に円高ドル安になる局面があったものの、好調な米国株式市場の流れや米国金利の上昇などを受け、おおむね円安ドル高基調で推移しました。その後、期末にかけては、世界的な株安を受けて、投資家のリスクオフの動きから急速に円高ドル安が進みました。円ユーロ・レートは、2018年8月初旬にかけては、トルコリラの急落を受け、欧州の銀行のバランスシートへの懸念が高まったことから円高ユーロ安が進行しました。しかし8月中旬には反転し、9月下旬にかけて、急速に円安ユーロ高が進みました。その後、期末にかけては、イタリアの財政懸念や世界的な株安を受けて再び円高ユーロ安基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年7月19日～2019年1月18日）

当ファンドはA B グローバル・ハイブリッド証券マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ります。

マザーファンドは世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

当ファンドは期を通してほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。当ファンドの実質外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

<マザーファンド>

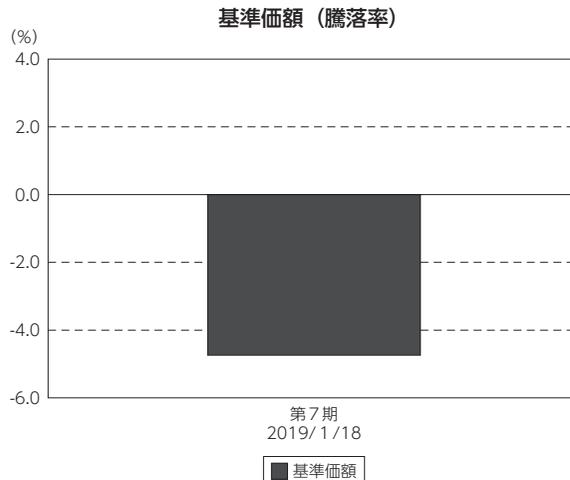
世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資します。ハイブリッド証券への投資にあたっては、G-SIFIs（Global Systemically Important Financial Institutions）に指定された金融機関が発行する銘柄を中心に投資を行い、ポートフォリオの構築にあたっては、利回り水準や信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定しました。

その結果、魅力的なバリュエーションを有する米国優先証券の組入比率が上昇した一方で、劣後債（従来型）の組入比率は低下しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年7月19日～2019年1月18日）

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2018年7月19日～2019年1月18日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、233円（1万口当たり、税込み）といたしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第7期
	2018年7月19日～ 2019年1月18日
当期分配金	233
（対基準価額比率）	2.571%
当期の収益	232
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	366

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

世界経済は、関税引き上げへの懸念などを背景に世界的に製造業が減速することから、2019年前半の経済成長率はやや低下するとみています。一方、年央以降は各国の財政政策、F R Bによる利上げ見送りなどの政策対応により、経済成長率の減速は限定的になると予想しています。米国経済は、減税や政府歳出拡大により個人消費は衰えないとみており、株価急落などが示す経済成長率の急失速（景気後退）にはいたらないものの、やや減速すると予想しています。金融政策については、金融市場の混乱を受けて、F R Bがよりリスクに配慮する姿勢に変更したとみており、利上げ時期は2019年の年央以降とみています。ユーロ圏経済は、イタリアの財政政策への懸念はいったん後退したとみていますが、輸出停滞などから経済成長率の下振れが続いており、2019年は減速すると予想しています。また、利上げ開始時期については、インフレ率の伸びが十分高まらないため、2019年内は見送られると予想しています。

ハイブリッド証券市場については、当局による金融機関への資本規制の具体的な内容について最終合意に至り、バーゼルⅢ施行に向けた規制の強化と金融機関側の資本の積み増しやリスク削減の取組が進捗しています。金融機関の信用力は改善傾向が続くと考えており、割安度の観点でも投資妙味が大きいとみています。銘柄選定にあたっては、ファンダメンタル対比で割安感の高まったとみられる銘柄を慎重に選択していく方針です。また、引き続き個別証券の仕組みや価格動向、発行体の分析を行うことでコール見通しの評価を行っていく方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

（2018年7月19日～2019年1月18日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	27 (25) (0) (1)	0.289 (0.272) (0.003) (0.014)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価 購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (優 先 株)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (1) (0)	0.013 (0.004) (0.009) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	28	0.302	
期中の平均基準価額は、9,328円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年7月19日～2019年1月18日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千□	千円	千□	千円
ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド		37,571	41,102	199,304	217,500

（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2018年7月19日～2019年1月18日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2019年1月18日現在）

親投資信託残高

銘	柄	期 首（前期末）	当 期		末
		□ 数	□ 数	評 価	額
		千□	千□		千円
ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド		1,182,416	1,020,684		1,089,172

（注）単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2019年1月18日現在）

項 目	当 期		末
	評 価	額	比 率
ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド		千円 1,089,172	% 97.1
コール・ローン等、その他		32,510	2.9
投資信託財産総額		1,121,682	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,907,899千円）の投資信託財産総額（6,078,090千円）に対する比率は97.2%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レート（各1通貨単位当たり）は、1米ドル=109.39円、1ユーロ=124.63円、1英ポンド=141.89円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年1月18日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,121,682,400	
コール・ローン等	10,012	
ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド(評価額)	1,089,172,388	
未収入金	32,500,000	
(B) 負債	32,399,706	
未払収益分配金	28,746,663	
未払信託報酬	3,545,043	
その他未払費用	108,000	
(C) 純資産総額(A - B)	1,089,282,694	
元本	1,233,762,372	
次期繰越損益金	△ 144,479,678	
(D) 受益権総口数	1,233,762,372口	
1万口当たり基準価額(C/D)	8,829円	

(注) 期首元本額1,388,058,993円、期中追加設定元本額43,602,297円、期中一部解約元本額197,898,918円。当期末現在における1口当たり純資産額0.8829円。

(注) 第7期末現在において純資産額が元本を下回っており、その差額は△144,479,678円です。

○損益の状況（2018年7月19日～2019年1月18日）

項 目	当 期	円
(A) 有価証券売買損益	△ 51,602,923	
売買益	3,438,974	
売買損	△ 55,041,897	
(B) 信託報酬等	△ 3,653,043	
(C) 当期損益金(A + B)	△ 55,255,966	
(D) 前期繰越損益金	△ 42,708,366	
(E) 追加信託差損益金	△ 17,768,683	
(配当等相当額)	(6,168,792)	
(売買損益相当額)	(△ 23,937,475)	
(F) 計(C + D + E)	△ 115,733,015	
(G) 収益分配金	△ 28,746,663	
次期繰越損益金(F + G)	△ 144,479,678	
追加信託差損益金	△ 17,768,683	
(配当等相当額)	(6,270,498)	
(売買損益相当額)	(△ 24,039,181)	
分配準備積立金	38,970,629	
繰越損益金	△ 165,681,624	

(注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第7期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(28,658,727円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(6,270,498円)および分配準備積立金額(39,058,565円)より分配対象収益額は73,987,790円(10,000口当たり599円)であり、うち28,746,663円(10,000口当たり233円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	233円
----------------	------

○お知らせ

該当事項はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年1月18日現在）

<ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド>

下記は、ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド全体（5,497,974千口）の内容です。

ハイブリッド証券

優先株

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等
		株数	株数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) STATE STREET CORP Pfd	百株 150	百株 -	千米ドル -	千円 -	各種金融
合計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	150 1	- -	- -< % >	

(注) 株数の単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 債券種類別開示

区分	額面金額	当期		組入比率	うちBB格 以下組入比率	期末		
		評価額	評価額			残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 30,120	千米ドル 29,662	千円 3,244,766	% 55.3	% 21.5	% 55.3	% -	% -
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,000	2,047	255,138	4.3	-	4.3	-	-
イタリア	2,813	3,112	387,910	6.6	2.5	2.5	4.1	-
フランス	810	850	106,034	1.8	0.9	1.8	-	-
オランダ	800	794	98,961	1.7	-	1.7	-	-
スペイン	5,800	6,018	750,025	12.8	12.8	12.8	-	-
フィンランド	880	785	97,853	1.7	-	1.7	-	-
その他	4,734	5,140	640,617	10.9	1.4	10.9	-	-
イギリス	千英ポンド 1,341	千英ポンド 1,206	171,142	2.9	-	2.9	-	-
合計	-	-	5,752,449	98.0	39.1	94.0	4.1	-

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 格付はムーディーズとS & Pの二社のうち最も高い格付を集計したものです。

(B) 外国（外貨建）公社債 個別銘柄開示

銘柄		当	期		償還年月日		
			利率	額面金額		評価額	外貨建金額
		%	千米ドル	千米ドル	千円		
アメリカ	ハイブリッド証券等	BANK OF AMERICA CORP	8.05	2,035	2,482	271,564	2027/6/15
		BANK OF AMERICA CORP	6.3	1,230	1,301	142,368	2099/9/10
		BANK OF AMERICA CORP	6.5	955	1,011	110,675	2099/10/23
		CITIGROUP INC	5.95	1,600	1,564	171,164	2099/7/30
		CITIGROUP INC	6.25	1,000	998	109,242	2099/8/15
		CREDIT AGRICOLE SA	8.125	2,005	2,135	233,583	2099/12/23
		CREDIT SUISSE GROUP	7.5	728	768	84,015	2099/12/11
		CREDIT SUISSE GROUP	6.25	1,595	1,565	171,203	2099/12/18
		GOLDMAN SACHS GROUP INC	5.0	1,118	984	107,700	2099/11/10
		INTESA SANPAOLO SPA	5.017	1,889	1,712	187,370	2024/6/26
		JPMORGAN CHASE & CO	6.75	1,000	1,062	116,223	2099/8/1
		JPMORGAN CHASE & CO	4.625	1,250	1,105	120,925	2099/11/1
		JPMORGAN CHASE & CO	5.15	1,545	1,520	166,279	2099/11/1
		LIBERTY MUTUAL GROUP	7.8	1,500	1,640	179,426	2037/3/15
		ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	5.123	2,800	2,535	277,368	2099/9/30
		SKANDINAVISKA ENSKILDA B	5.625	400	385	42,171	2099/11/13
		STANDARD CHARTERED PLC	4.03038	3,100	2,402	262,809	2099/7/30
		STANDARD CHARTERED PLC	7.5	675	694	75,972	2099/10/2
		SVENSKA HANDELSBANKEN AB	5.25	455	444	48,653	2099/3/1
		UBS GROUP AG	7.125	600	622	68,050	2099/8/10
WELLS FARGO & CO	6.55819	310	311	34,067	2099/12/15		
WELLS FARGO & CO	5.875	2,330	2,412	263,926	2099/12/15		
小計					3,244,766		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	ハイブリッド証券等	ALLIANZ SE	2.241	500	498	62,171	2045/7/7
		ALLIANZ SE	3.099	1,500	1,548	192,966	2047/7/6
イタリア	ハイブリッド証券等	INTESA SANPAOLO SPA	7.75	290	307	38,309	2099/7/11
		UNICREDIT SPA	6.95	1,723	1,927	240,177	2022/10/31
		UNICREDIT SPA	9.25	800	877	109,423	2099/12/3
フランス	ハイブリッド証券等	BNP PARIBAS	6.125	400	423	52,764	2099/12/17
		SOCIETE GENERALE	6.75	410	427	53,269	2099/10/7
オランダ	ハイブリッド証券等	COOPERATIEVE RABOBANK UA	4.625	800	794	98,961	2099/12/29
スペイン	ハイブリッド証券等	BANCO BILBAO VIZCAYA ARG	8.875	1,000	1,103	137,560	2099/10/14
		BANCO BILBAO VIZCAYA ARG	5.875	1,000	963	120,100	2099/11/24
		BANCO SANTANDER SA	6.75	2,000	2,094	261,020	2099/10/25
		CAIXABANK	6.75	1,800	1,856	231,344	2099/12/13
フィンランド	ハイブリッド証券等	NORDEA BANK AB	3.5	880	785	97,853	2099/3/12

ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド（適格機関投資家専用）

銘			柄			当		期		末	償還年月日
						利 率	額 面 金 額	評 価 額			
								外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
						千 ユーロ	千 ユーロ	千 円			
その他	ハイブリッド証券等	AVIVA PLC	6.125	1,100	1,244	155,115	2043/7/5				
		DANSKE BANK AS	5.875	644	650	81,064	2099/10/6				
		HSBC HOLDINGS PLC	6.0	1,990	2,164	269,714	2099/9/29				
		UBS GROUP AG	5.75	1,000	1,080	134,722	2099/2/19				
小 計						2,336,540					
イギリス				千英ポンド	千英ポンド						
	ハイブリッド証券等	CITIGROUP CAPITAL XVIII	1.79256	1,341	1,206	171,142	2067/6/28				
合 計						5,752,449					

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

※償還日が「2099年」の証券は永久債であり、永久債には償還日がないため、仮置きの日付けを入れております。



ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド

第3期（決算日2018年7月18日）

（計算期間：2017年7月19日～2018年7月18日）

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	①世界の金融機関（関連会社等を含みます。）が発行するハイブリッド証券（劣後債、優先証券） [*] に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目差して運用を行います。 [*] C o C o条項が付帯されているものを含みます。 ②ハイブリッド証券への投資にあたっては、G-SIFIsに指定された金融機関（関連会社等を含みます。）が発行する銘柄を中心に投資を行います。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。
主要運用対象	世界の金融機関（関連会社等を含みます。）が発行するハイブリッド証券（劣後債、優先証券） [*] を主要投資対象とします。 [*] C o C o条項が付帯されているものを含みます。
組入制限	①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ②株式への投資割合には、制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ハイブリッド証券			債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率	優先組入比率	株比率	債券組入比率		
(設定日) 2015年8月20日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 10,580
1期 (2016年7月19日)	8,874	△11.3	-	-	94.8	-	13,691
2期 (2017年7月18日)	10,826	22.0	1.3	1.3	95.8	-	9,281
3期 (2018年7月18日)	11,167	3.1	0.6	0.6	97.0	-	7,358

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ハイブリッド証券			債券先物比率	債券率
	円	騰落率	優先組入比率	株比率	債券組入比率		
(期首) 2017年7月18日	円 10,826	% -	% 1.3	% 1.3	% 95.8	% -	% -
7月末	10,809	△0.2	1.1	1.1	96.3	-	-
8月末	10,865	0.4	0.4	0.4	96.7	-	-
9月末	11,134	2.8	-	-	97.5	-	-
10月末	11,353	4.9	0.7	0.7	96.0	-	-
11月末	11,403	5.3	-	-	97.7	-	-
12月末	11,580	7.0	-	-	97.8	-	-
2018年1月末	11,496	6.2	-	-	97.7	-	-
2月末	11,167	3.1	-	-	96.0	-	-
3月末	11,009	1.7	-	-	97.3	-	-
4月末	11,269	4.1	0.5	0.5	97.4	-	-
5月末	10,657	△1.6	0.6	0.6	99.5	-	-
6月末	10,772	△0.5	0.6	0.6	93.8	-	-
(期末) 2018年7月18日	円 11,167	% 3.1	% 0.6	% 0.6	% 97.0	% -	% -

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※参考指数について
当マザーファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、参考指数を設けておりません。

運用経過

A Bグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2017年7月19日～2018年7月18日)

○期中の基準価額の推移



○基準価額等の推移

基準価額は、前期末比3.1%の上昇となりました。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・円安／ドル高が進行したこと。
- ・円安／ユーロ高が進行したこと。
- ・保有するハイブリッド証券のクーポン収入

投資環境

(2017年7月19日～2018年7月18日)

当期のハイブリッド証券市場は、期首（前期末）に比べて上昇しました。

期初から2018年1月下旬にかけては、米国金利の上昇や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まり、米国のトランプ政権を巡る政治的な混迷などがあったものの、おおむね良好な欧州金融機関の決算発表のほか、米国の税制改革法案の実現がほぼ確実となったことなどが好感され、スプレッドが縮小したことから堅調に推移しました。その後期末にかけては、米国金利の上昇に加えて、米中貿易戦争激化への懸念からボラティリティが高まったことや、イタリアの政局混乱やユーロ離脱不安の高まりなどを背景とするリスクオフの動きから、スプレッドが拡大し、軟調に推移しました。証券種別では資本性の高いCoCo債や、優先証券（従来型）が相対的に堅調でした。

為替市場においては、円安ドル高および円安ユーロ高となりました。

円ドル・レートは、期初から2017年9月初旬にかけては、米国金利の低下に伴い円高ドル安基調で推移したものの、その後年末にかけては米国の税制改革法案への期待などを背景に円安ドル高が進行しました。2018年に入ると、2月の世界的な株式市場の下落や、3月の米中貿易戦争への懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり円高ドル安基調となったものの、その後は、米国金利の上昇を背景に再び円安ドル高が進行しました。円ユーロ・レートは、期初から2018年1月下旬にかけては、堅調な欧州経済や欧州中央銀行（ECB）による金融緩和縮小方針が再認識されたことから円安ユーロ高基調で推移しました。その後期末にかけては、ECB高官によるユーロ高をけん制する発言やイタリアの政局に対する不透明感などから円高ユーロ安が進行しました。

運用概況

(2017年7月19日～2018年7月18日)

当マザーファンドは世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資します。ハイブリッド証券への投資にあたっては、G-SIFIs (Global Systemically Important Financial Institutions) に指定された金融機関が発行する銘柄を中心に投資を行い、ポートフォリオの構築にあたっては、利回り水準や信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定しました。なお、当マザーファンドの実質外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

その結果、資本性の高いCoCo債の組入比率を大きく引き上げました。一方で、劣後債や米国優先証券については、組入比率は下がりました。

今後の運用方針

世界経済は、米国を中心に長期金利が上昇する中でも、拡張的な財政政策の支えにより先進国を中心に高成長が続くと予想しています。米国経済は、トランプ政権による減税政策が本格化するため総需要は拡大すると見込んでおり、金融政策の正常化が続く一方で底堅い経済成長が続くと予想しています。ユーロ圏経済は、イタリア新政権による財政政策への不透明感から金融市場が混乱するリスクは残りますが、利上げ開始に慎重なECBの政策姿勢のもと、2018年の経済成長は昨年と同程度の成長を維持すると予想しています。

ハイブリッド証券市場については、当局による金融機関への資本規制の具体的な内容について最終合意に至り、バーゼルⅢ施行に向けた規制の強化と金融機関側の資本の積み増しやリスク削減の取組が進捗する予定です。金融機関の信用力は改善傾向が続くと考えており、割安度の観点でも投資妙味が大きいとみています。銘柄選定にあたっては、ファンダメンタル対比で割安感の高まったとみられる銘柄を慎重に選択していく方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月19日～2018年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 有 価 証 券 取 引 税 (優 先 株)	0 (0)	0.000 (0.000)	(a)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.012 (0.008)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	1	0.012	
期中の平均基準価額は、11,126円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月19日～2018年7月18日)

ハイブリッド証券

優先株

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 385	千米ドル 1,023	百株 628	千米ドル 1,731

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千米ドル 26,402	千米ドル 44,796
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	社債券	1,515	1,270
	イタリア	社債券	4,448	6,054
	フランス	社債券	890	—
	オランダ	社債券	821	1,059
	スペイン	社債券	4,809	3,309
	オーストリア	社債券	1,400	555
	アイルランド	社債券	739	641
	その他	社債券	8,939	5,972
イギリス	社債券	千英ポンド 327	千英ポンド 1,463	

(注) 金額は受け渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注) —印は該当なし。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月19日～2018年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年7月18日現在)

ハイブリッド証券

優先株

銘柄	期首(前期末)	当 期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
MORGAN STANLEY Pfd		393	-	-	-	各種金融
STATE STREET CORP Pfd		-	150	389	43,989	各種金融
合 計		393	150	389	43,989	
	株 数 ・ 金 額					
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	-	<0.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

外国公社債

(A) 外国(外貨建) 公社債 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	当 期		期 末		残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		評 価 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
アメリカ	千米ドル 34,540	千米ドル 35,226	千円 3,980,918	% 54.1	% 21.5	% 54.1	% -	% -
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,000	2,071	272,840	3.7	-	3.7	-	-
イタリア	3,438	3,954	521,022	7.1	3.5	3.5	3.6	-
フランス	810	884	116,560	1.6	0.8	1.6	-	-
スペイン	5,800	6,300	830,087	11.3	11.3	11.3	-	-
オーストリア	800	742	97,754	1.3	1.3	1.3	-	-
アイルランド	410	443	58,485	0.8	0.8	0.8	-	-
その他	6,952	7,429	978,782	13.3	0.3	13.3	-	-
イギリス	千英ポンド 1,994	千英ポンド 1,873	277,613	3.8	1.4	3.8	-	-
合 計	-	-	7,134,066	97.0	40.8	93.3	3.6	-

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 格付はムーディーズとS & Pの二社のうち最も高い格付を採用して集計したものです。

(B) 外国 (外貨建) 公社債 個別銘柄開示

銘柄	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	ハイブリッド証券等					
		5.75	1,116	1,100	124,349	2048/4/1
		6.3	1,600	1,699	192,066	2099/9/10
		6.5	955	1,017	114,965	2099/10/23
		5.95	1,600	1,629	184,130	2099/7/30
		6.25	1,000	1,036	117,169	2099/8/15
		8.05	2,545	3,142	355,144	2027/6/15
		8.125	2,005	2,157	243,862	2099/12/23
		7.5	336	342	38,752	2099/7/17
		7.5	728	766	86,590	2099/12/11
		6.25	1,595	1,583	178,954	2099/12/18
		5.0	1,118	1,046	118,315	2099/11/10
		6.5	515	506	57,284	2099/10/16
		5.017	2,400	2,207	249,439	2024/6/26
		6.75	1,000	1,090	123,239	2099/8/1
		4.625	1,250	1,155	130,550	2099/11/1
		5.15	1,545	1,525	172,358	2099/11/1
		7.8	1,500	1,769	199,971	2037/3/15
		5.625	775	803	90,785	2043/6/15
		4.65438	2,800	2,685	303,517	2099/9/30
		8.625	452	485	54,825	2099/12/31
		8.0	1,000	1,060	119,790	2099/9/29
		3.86878	3,100	2,679	302,822	2099/7/30
		7.5	675	698	78,988	2099/10/2
		7.125	600	625	70,699	2099/8/10
		5.875	2,330	2,409	272,342	2099/12/15
小	計				3,980,918	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	ハイブリッド証券等	2.241	500	505	66,537	2045/7/7
		3.099	1,500	1,565	206,302	2047/7/6
イタリア	ハイブリッド証券等	7.75	915	1,008	132,897	2099/7/11
		6.95	1,723	2,022	266,508	2022/10/31
		9.25	800	923	121,616	2099/12/3
フランス	ハイブリッド証券等	6.125	400	441	58,226	2099/12/17
		6.75	410	442	58,333	2099/10/7
スペイン	ハイブリッド証券等	8.875	1,000	1,131	149,030	2099/10/14
		5.875	1,000	1,033	136,126	2099/11/24
		6.75	2,000	2,175	286,534	2099/10/25
		6.75	1,800	1,961	258,395	2099/12/13
オーストラリア	ハイブリッド証券等	5.0	800	742	97,754	2099/11/14
アイルランド	ハイブリッド証券等	7.375	410	443	58,485	2099/12/18
その他	ハイブリッド証券等	6.125	1,100	1,312	172,865	2043/7/5
		5.875	742	808	106,449	2099/10/6
		6.0	1,990	2,249	296,314	2099/9/29
		3.5	1,970	1,822	240,034	2099/3/12
		2.006	150	146	19,357	2099/9/30
		5.75	1,000	1,091	143,761	2099/2/19
小	計				2,875,534	
イギリス			千英ポンド	千英ポンド		
	ハイブリッド証券等	7.25	653	676	100,289	2099/12/15
		1.55563	1,341	1,196	177,324	2067/6/28
小	計				277,613	
合	計				7,134,066	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

※償還日が「2099年」の証券は永久債であり、永久債には償還日がないため、仮置きの日付を入れております。

○投資信託財産の構成

(2018年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
優先株	千円 43,989	% 0.6
公社債	7,134,066	93.4
コール・ローン等、その他	458,811	6.0
投資信託財産総額	7,636,866	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (7,412,527千円) の投資信託財産総額 (7,636,866千円) に対する比率は97.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レート (各1通貨単位当たり) は、1米ドル=113.01円、1ユーロ=131.74円、1英ポンド=148.19円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,777,137,602 円
コール・ローン等	292,087,695
優先株 (評価額)	43,989,142
公社債 (評価額)	7,134,066,479
未収入金	222,048,288
未収利息	78,010,043
前払費用	6,935,955
(B) 負債	418,771,656
未払金	140,271,000
未払解約金	278,500,000
未払利息	656
(C) 純資産総額(A - B)	7,358,365,946
元本	6,589,280,642
次期繰越損益金	769,085,304
(D) 受益権総口数	6,589,280,642口
1万口当たり基準価額(C / D)	11,167円

(注) 期首元本額 8,573,468,430円、期中追加設定元本額 927,627,597円、期中一部解約元本額2,911,815,385円。当期末現在における1口当たり純資産額1.1167円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記の通りです。

<組入元本額の内訳>

ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり)	(適格機関投資家専用)	5,406,863,778円
ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし)	(適格機関投資家専用)	1,182,416,864円

○お知らせ

該当事項はありません。

○損益の状況 (2017年7月19日～2018年7月18日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	467,816,012 円
受取配当金	490,520
受取利息	467,668,945
支払利息	△ 343,453
(B) 有価証券売買損益	△140,783,035
売買益	245,836,171
売買損	△386,619,206
(C) 信託報酬等	△ 1,054,096
(D) 当期損益金(A + B + C)	325,978,881
(E) 前期繰越損益金	708,392,598
(F) 追加信託差損益金	90,538,440
(G) 解約差損益金	△355,824,615
(H) 計(D + E + F + G)	769,085,304
次期繰越損益金(H)	769,085,304

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。